

# グローバル・ストック Cコース (為替ヘッジあり 毎月分配型)

## 愛称：世界樹

追加型投信／内外／株式

### 交付運用報告書

第64期(決算日2021年4月27日)

第65期(決算日2021年5月27日)

第66期(決算日2021年6月28日)

第67期(決算日2021年7月27日)

第68期(決算日2021年8月27日)

第69期(決算日2021年9月27日)

作成対象期間(2021年3月30日～2021年9月27日)

第69期末(2021年9月27日)	
基準価額	10,823円
純資産総額	2,057百万円
第64期～第69期	
騰落率	8.2%
分配金(税込み)合計	1,100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA受益証券および野村マネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

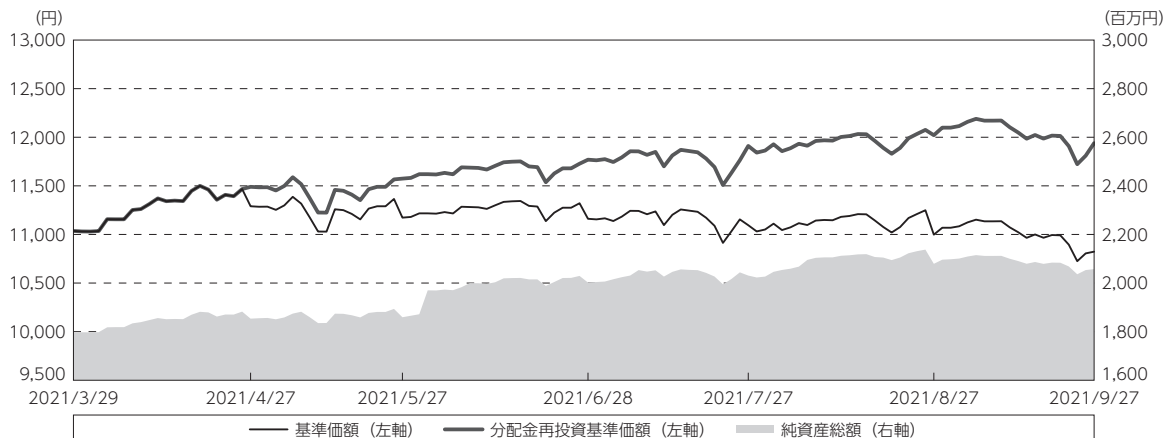
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2021年3月30日～2021年9月27日)



第64期首：11,036円

第69期末：10,823円 (既払分配金 (税込み) : 1,100円)

騰落率： 8.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2021年3月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首 11,036円から当作成期末には 10,823円となりました。

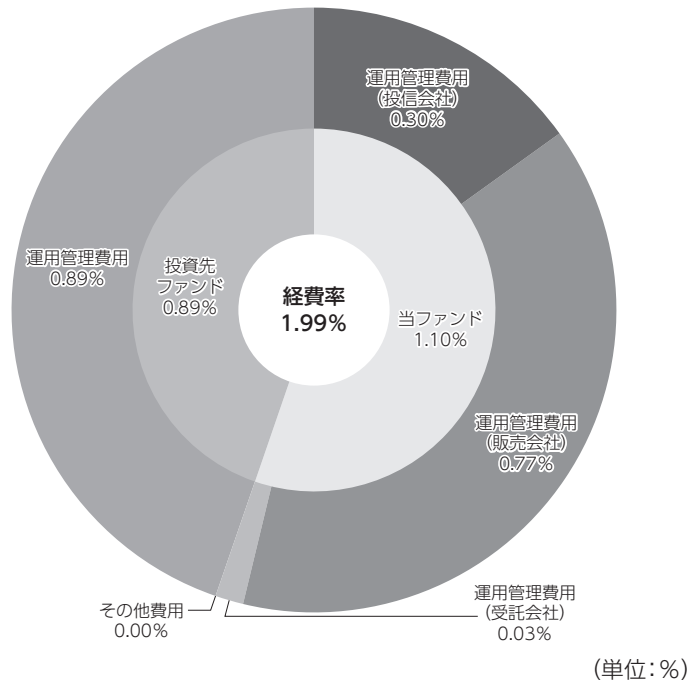
- ・実質的に投資している世界株式からのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
- ・実質的に投資している世界株式からのインカムゲイン
- ・為替取引によるコスト (金利差相当分の費用) またはプレミアム (金利差相当分の収益)



(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.99%です。

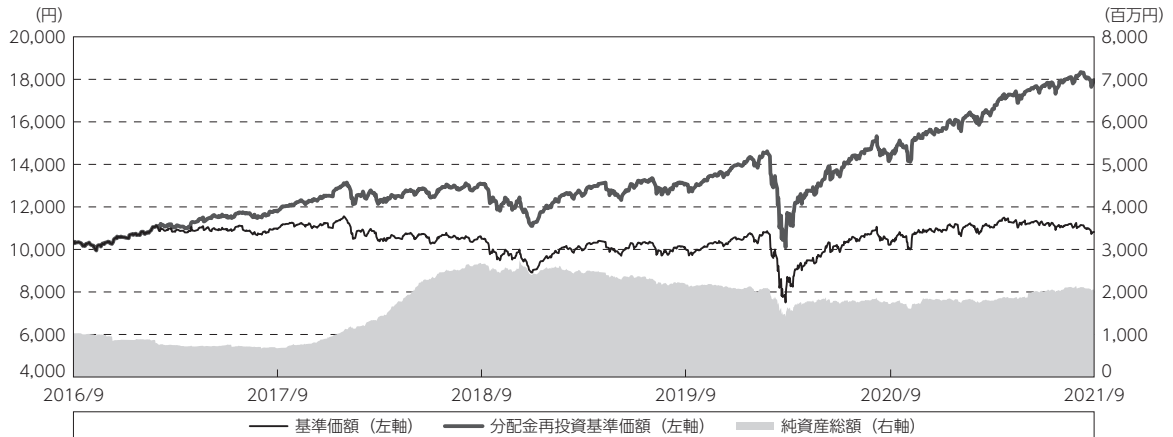


経費率 (①+②)	1.99
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年9月27日～2021年9月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年9月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年9月27日 決算日	2017年9月27日 決算日	2018年9月27日 決算日	2019年9月27日 決算日	2020年9月28日 決算日	2021年9月27日 決算日
基準価額 (円)	10,272	10,955	10,499	10,010	10,231	10,823
期間分配金合計(税込み) (円)	—	800	1,600	500	700	1,900
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.7	11.0	0.1	9.3	25.6
純資産総額 (百万円)	1,020	676	2,652	2,178	1,719	2,057

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境**

(2021年3月30日～2021年9月27日)

世界株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策の正常化が意識されたことや、新型コロナウイルス変異株の感染が拡大したことなどから軟調に推移する場面がありましたが、先進国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し景気回復への見方が強まったことや、市場予想を上回る4-6月期の米企業決算が発表されたことなどから、当作成期間では値上がりとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年3月30日～2021年9月27日)

**[グローバル・ストック Cコース]**

〔ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA〕 受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA〕 受益証券への投資比率は、おおむね高位を維持しました。

**[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA]**

主要投資対象である〔ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストック〕 のポートフォリオにおける株式等組入比率は、当作成期末現在で、97.6%となりました。同ポートフォリオにおける業種別配分は、当作成期末現在で、情報技術、ヘルスケア、金融などの比率が高めとなりました。国別配分では、米国、日本、イギリスなどの比率が高めとなりました。業種別・国別配分の観点から分散されたポートフォリオの構築を行ないました。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

**[野村マネー マザーファンド]**

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

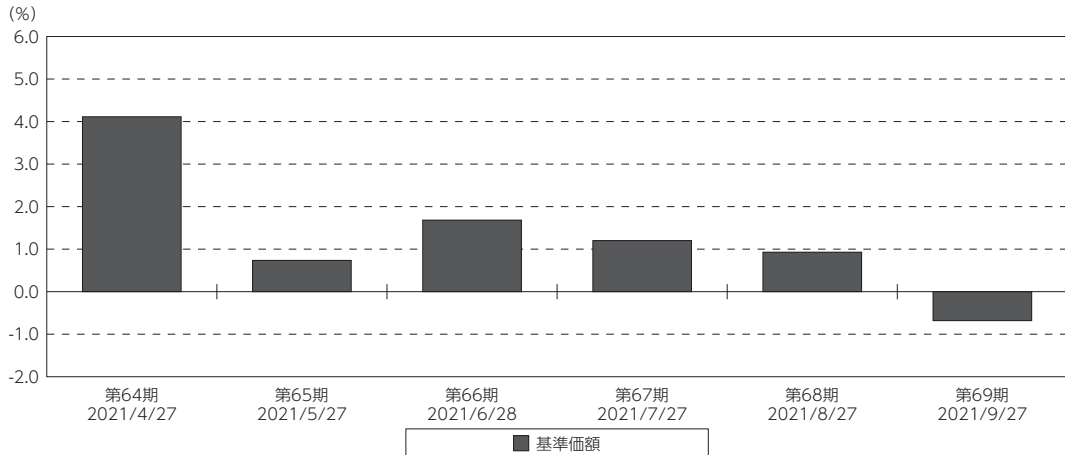
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年3月30日～2021年9月27日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2021年3月30日～2021年9月27日)

収益分配金は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益等から基準価額水準を勘案して決定いたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2021年3月30日～ 2021年4月27日	2021年4月28日～ 2021年5月27日	2021年5月28日～ 2021年6月28日	2021年6月29日～ 2021年7月27日	2021年7月28日～ 2021年8月27日	2021年8月28日～ 2021年9月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.741%	200 1.759%	200 1.760%	200 1.771%	200 1.786%	100 0.915%
当期の収益	200	81	183	133	102	—
当期の収益以外	—	118	16	66	97	100
翌期繰越分配対象額	1,691	1,573	1,556	1,489	1,392	1,292

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [グローバル・ストック Cコース]

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA] 受益証券への投資比率を高位で維持することを目指します。

### [ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA]

世界の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。ファンドでは、世界経済の成長を取り込み、優れた利益拡大が期待できる先進国のグローバル企業に着目し、運用を行ないます。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

### [野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## お知らせ

該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

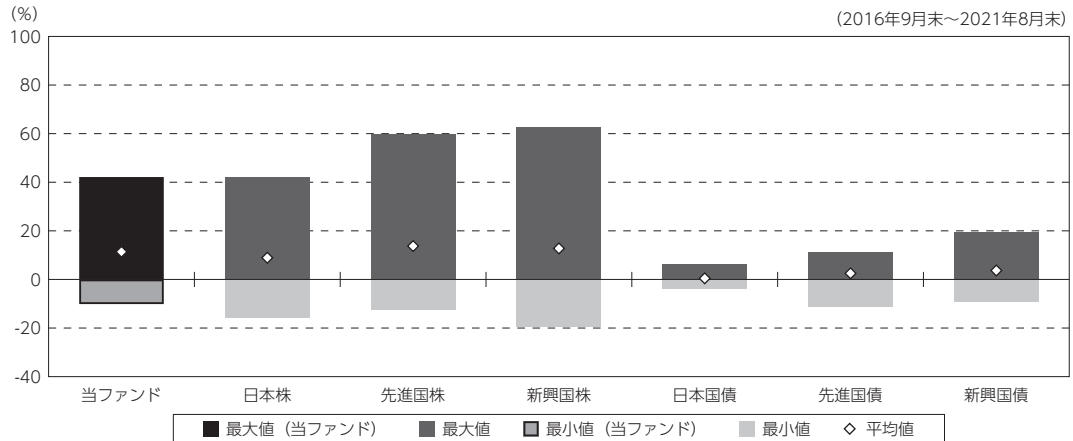
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年12月9日から2026年3月27日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状態においては、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。投資する外国投資信託において、組入外貨建て資産について原則として為替ヘッジ（一部の通貨においては、米ドル売り円買いの為替取引）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	グローバル・ストック Cコース	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配を行うことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.1	42.1	59.8	62.7	6.2	11.4	19.3
最小値	△ 10.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	11.4	8.9	13.7	12.8	0.4	2.5	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年9月から2021年8月の5年間(当ファンドは2016年12月から2021年8月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

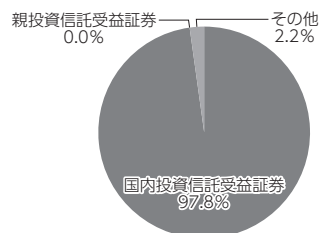
## 組入資産の内容

(2021年9月27日現在)

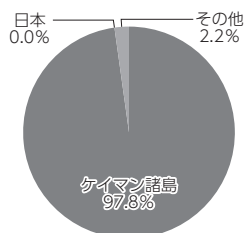
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第69期末
	%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストッククラスA	97.8
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

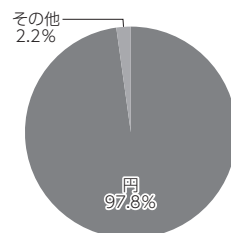
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

## 純資産等

項目	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末
	2021年4月27日	2021年5月27日	2021年6月28日	2021年7月27日	2021年8月27日	2021年9月27日
純資産総額	1,853,488,726円	1,859,256,883円	2,001,998,355円	2,030,806,717円	2,079,138,578円	2,057,358,332円
受益権総口数	1,641,655,821口	1,664,047,754口	1,793,785,628口	1,830,440,469口	1,890,476,433口	1,900,944,793口
1万口当たり基準価額	11,290円	11,173円	11,161円	11,095円	10,998円	10,823円

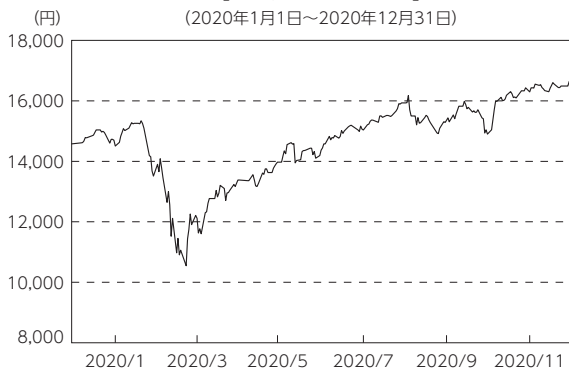
(注) 当作成期間中（第64期～第69期）における追加設定元本額は298,794,467円、同解約元本額は25,022,631円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

#### 【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

#### 【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月1日～2020年12月31日)

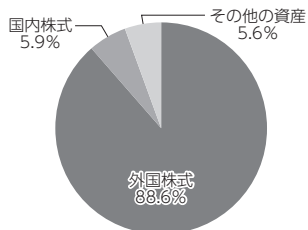
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

#### 【組入上位 10 銘柄】

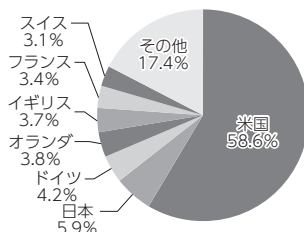
(2020年12月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 MICROSOFT CORP	情報技術	米ドル	米国	4.2
2 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	米ドル	米国	3.5
3 ALPHABET INC C	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	2.5
4 VISA INC CLASS A SHS	情報技術	米ドル	米国	2.0
5 FACEBOOK INC A	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	1.8
6 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア	米ドル	米国	1.6
7 KON.PHILIPS NV	ヘルスケア	ユーロ	オランダ	1.5
8 ANTHEM INC	ヘルスケア	米ドル	米国	1.4
9 COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP A	情報技術	米ドル	米国	1.3
10 JULIUS BAER GROU	金融	スイス・フラン	スイス	1.1
組入銘柄数	178銘柄			

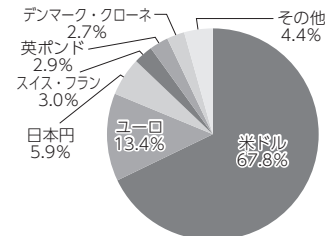
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

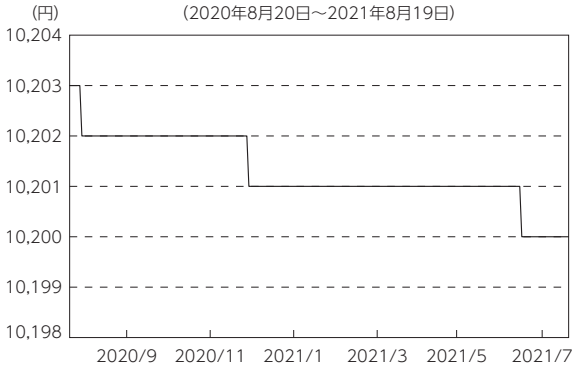
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年8月20日～2021年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月20日～2021年8月19日)

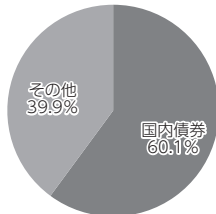
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

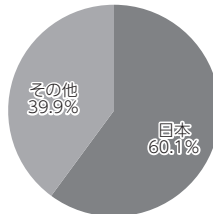
(2021年8月19日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	6.6
2 共同発行市場地方債 公募第102回	地方債	円	日本	5.5
3 首都高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.5
4 三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	5.5
5 商工債券 利付(3年)第223回	金融債	円	日本	5.5
6 阪神高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.0
7 しんぎん中金債券 利付第322回	金融債	円	日本	4.9
8 熊本県 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	3.7
9 中部電力 第522回	社債	円	日本	3.3
10 広島市 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	2.2
組入銘柄数	22銘柄			

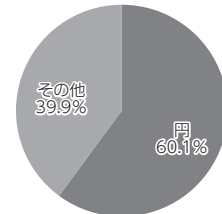
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)